

# 第1次白石町行政経営プラン 実績・評価

本町では、平成30年度から第1次白石町行政経営プランにもとづき様々な取組を行ってきました。取組実績と評価は下記のとおりです。取組実績と自己評価をもとに、行財政調査委員会において評価をしていただきました。

【評価基準】 ◎・・・目標を十分に達成    ○・・・目標を概ね達成    △・・・目標をやや下回る    ×・・・目標を大きく下回る

## (1) 事務事業マネジメント(町の経営)

### ① 町民参画と町民協働の推進

取組内容及び施策例	担当所属	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	実績・評価(○)
町民参画、町民協働に関する方針(町の考え方)を決定し、実行に移す。 ア 庁内検討組織及び町民代表等検討組織の設置。 イ 計画、条例等の策定。	○総合戦略課	ア	・白石町協働による地域づくり検討委員会設置 ・先進地視察(佐賀市若楠まちづくり協議会)	・「町民協働によるまちづくり」モデル事業について協議 ・「地域づくり協議会」活動に対する支援について協議	・須古地区地域づくり協議会設立準備委員会設置	・須古地区地域づくり協議会設立 ・六角地区地域づくり協議会設立準備委員会設置	・六角地区地域づくり協議会設立	地域づくり協議会は、時間を要するが、住民の合意形成を得ながら進めることができた。 有明地区については、令和4年度、地区別や全体説明会を実施し、協議を行った。 令和5年度以降も引き続き協議を行っていく。
		イ	・協働による地域づくりの方向性を町へ提示		・「町民協働によるまちづくり」に向けて提言(案)の検討	・「町民協働によるまちづくり」提言書を町へ提出		提言書を取りまとめたことで、地域づくりの方向性を示すことができた。

※町民参画、町民協働……町民が行政へ主体的に加わり、町民・各種団体等・町がそれぞれの役割を分担して活力あるまちづくりを進めること。

## ②公共投資・政策的経費の確保

取組内容及び施策例	担当所属	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	実績・自己評価(○)
3～5年間等の期間内での投資経費総額を確保し、以後財政状況等により毎年更新。 ア 歳入増加策の検討 イ 本町に適した投資、経常等経費の整理 ウ 基金や町債等に関する目標設定 エ 事務事業の見直し	○企画財政課	ア	・町税 2,208,554千円 ・ふるさと納税 344,619千円	・町税 2,239,747千円 ・ふるさと納税 558,728千円	・町税 2,260,820千円 ・ふるさと納税 609,476千円	・町税 2,294,766千円 ・ふるさと納税 814,832千円	・町税 2,224,617千円 ・ふるさと納税 1,290,453千円	①町税増加策・・・産業振興による所得向上を図るとともに、移住定住を促進し、生産年齢人口の増加を図った。人口は減少しているものの、町税額は若干増加している。 ②ふるさと納税・・・着実に増加している。今後も、さらなる増加に向けて重点的に取り組んでいく。 ③補助事業の活用・・・事業を実施する際は、可能な限り、国県の補助制度の活用を行った。
		イ	・総合計画、財政計画ヒアリングによる経費の整理	・総合計画、財政計画ヒアリングによる経費の整理	・総合計画、財政計画ヒアリングによる経費の整理	・総合計画、財政計画ヒアリングによる経費の整理	・総合計画、財政計画ヒアリングによる経費の整理	予算編成の前に、企画財政課による総合計画、財政計画ヒアリングを行い、将来の財政需要の把握を行うとともに、経費の整理(第3次総合計画の成果指標進捗率を評価)
		ウ	・財政調整基金残高 2,381百万円 ・町債残高 13,517百万円	・財政調整基金残高 2,190百万円 ・町債残高 13,915百万円	・財政調整基金残高 2,426百万円 ・町債残高 13,775百万円	・財政調整基金残高 2,450百万円 ・町債残高 14,045百万円	・財政調整基金残高 2,734百万円 ・町債残高 14,920百万円	財政調整基金目標・・・年度末保有額 20億円以上としている。令和3年度末までは達成しているが、今後財政需要の増大により急激に減少することが見込まれる。  町債目標・・・毎年の償還額以上の新規借入を行わないこととしている。しかしながら、近年大型事業が続いたことと、今後も予定されていることから、今後も町債残高の増加が見込まれる。
		エ	・敬老の日記念事業の一部見直し(長寿祝い金等の見直し) ・各選挙における投票当日の投票終了時間の繰上				・ふるさと納税業務の民間委託による事務の省力化と寄付額の増加 ・楽習館図書館の集約化	・公共施設再編計画の策定による将来の公共施設の集約化

※公共投資・政策的経費・・・公共投資:町の施設整備や維持補修に充てられる資金。政策的経費:住民生活の向上などのために計画的に行われる事業費。

※歳入増加策・・・町の活性化を税収の増加につなげる方法。

※投資、経常等経費・・・投資:町の施設や道路などの整備に要する経費。経常等経費:毎年継続して支出される経費。

※基金・・・特定の目的のために資金を積み立てるもの。

※町債・・・町が必要な資金を調達するための借入金で複数年で返済するもの。

### ③補助金、団体補助のあり方見直し

取組内容及び施策例	担当所属	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	実績・自己評価(△)
各種事務事業の内容を精査し、実施主体(町か団体か)、形式(補助金・負担金・助成金・委託料か)、実施方法の見直しを行い、補助金等の交付額の統一基準を設定し、経過措置を設けたうえで、団体間の公平な交付を行う。	○企画財政課 ・全所属	-	・対象団体の検討 ・団体の事業内容の精査	・対象団体の検討 ・団体の事業内容の精査	・対象団体の検討 ・団体の事業内容の精査	・対象団体の検討 ・団体の事業内容の精査 ・対象団体との協議 ・令和3年度補助金額見直し 3団体	・対象団体の検討 ・団体の事業内容の精査 ・対象団体との協議 ・令和4年度補助金額見直し 5団体	補助金等交付額の統一基準の検討を行ったが、各補助団体の活動内容が異なるため、統一基準の設定は困難である。今後、近隣市町の同種の団体と比較するとともに各団体ごとに活動内容を精査し、補助金の見直しを図っていく。

## (2)行政組織マネジメント(町役場の経営)

### ①簡素で効率的な行政組織機構の実現とスリム化の推進

取組内容及び施策例	担当所属	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	実績・自己評価(◎)
町役場の組織等が膨張して人件費が増大したり、縦割り化しないように、自律的にスリム化を図ります。	○総務課 ○企画財政課 ・全所属	ア	・職員数 276名	・職員数 272名	・職員数 267名	・職員数 259名	・職員数 255名	定員適正化計画のとおり実施
ア 平成34年4月1日現在職員数目標255人の実現。 イ 課・室・局・係の大枠化による統廃合。 ウ 専門監制から課長補佐制への段階的移行。		イ	・18課局室51係	・17課局室52係 生活環境課と下水道課を統合	・17課局室52係 総合戦略課新設 水道課廃止(佐賀西部広域水道企業団へ)	・17課局室52係	・17課局室50係	業務の必要性に応じ、組織のスリム化を基本として組織再編を実施した。
		ウ	・全課に課長補佐を配置 ・専門監制から課長補佐制への段階的移行	・専門監制から課長補佐制への段階的移行	・専門監制廃止			計画のとおり実施
総合窓口及び保健福祉課、長寿社会課及び子育てに関するワンストップ相談体制整備。	○総務課 ○企画財政課 ・税務課 ・住民課 ・保健福祉課 ・長寿社会課 ・学校教育課	-	・保健福祉課に「子育て世代包括支援センター」の設置に向け検討	・令和2年1月「白石町子育て世代包括支援センター」を設置		・保健福祉課に「子ども家庭総合支援拠点」の設置に向け検討	・令和5年1月 保健福祉課に「子ども家庭総合支援拠点」設置	住民課窓口において、可能な限り証明書発行や届出が完結するよう体制整備を行っている。また、子育てに関することは保健福祉課内で、介護高齢者障がい者等に関することは長寿社会課で完結するよう体制を整備した。
来庁者に分かりやすい所属の配置等庁舎環境の整備や庁舎案内表示。	○企画財政課 ・全所属	-				・庁舎1階ロビーにデジタルサイネージを設置 ・各フロアの窓口カウンターに課名表示板と番号表示板を設置 ・2階～3階エレベーター及び階段付近に課名表示スタンドを設置		来庁者に分かりやすい所属の配置としており、必要と考える庁舎案内表示等の整備も実施した。

※職員数目標……特別職及び指導主事を除き、派遣職員を含む終身雇用的な職員の人数。

※専門監制……恒常的に課にする規模ではない分野における課長級の管理者として、時代の必要性に応じて設ける職制。

※課長補佐制……課長の補佐、課の組織目標の推進、特命事項の担任、課内各係の統括、課内各係長の指導など、係レベルにおける組織マネジメント(経営管理)や部下の育成などを行う監督職。

※総合窓口、ワンストップ相談体制……複数個所にまたがって提供されている関連手続きを、一つの窓口で行えるように業務の集約を図ること。

## ②町長トップマネジメントの強化

取組内容及び施策例	担当所属	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	実績・自己評価(◎)
町長の意思決定を補佐する最高審議機関として、庁議で重要例規及び予算を審議。	○企画財政課	-	庁議実施により町長の意思決定を補佐	庁議実施により町長の意思決定を補佐	庁議実施により町長の意思決定を補佐	庁議実施により町長の意思決定を補佐	庁議実施により町長の意思決定を補佐	町長の意思決定の補佐する機関としての庁議を随時実施し、トップマネジメント強化を図った。

※庁議……町長・副町長・教育長・各課長が出席して、行政経営の迅速かつ戦略的な統一方針を審議するための意思決定機関。

## ③民間委託の積極的推進

取組内容及び施策例	担当所属	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	実績・自己評価(○)
原則として、全事務事業において民間委託可能なものは委託する。	○企画財政課 ・全所属	-	・有明ふたば保育園の完全民営化	・学校給食調理業務の民間委託の実施(有明中) ・六角・有明みのり保育園の完全民営化	・学校給食調理業務の民間委託の実施(福富小) ・福富、福田、有明わかば保育園の完全民営化	・あかり保育園の民営化検討 ・ふるさと納税業務の民間委託	・あかり保育園の民営化方針の決定(令和6年度)	全事業について民間委託が可能なものについて検討を行い、随時実施している。これまでに保育園については全て民営化することとし、学校給食についても調理配送業務の民間委託の方針としている。その他業務についても引き続き検討を行っていくが、住民サービスの低下や費用対効果などを勘案し慎重に進めていく。

## ④事務事業の効率化

取組内容及び施策例	担当所属	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	実績・自己評価(○)
ア 事務改善の奨励。(事務能率・生産性の向上) イ ICT(情報通信技術)とAI(人工知能)の導入促進。	○総務課 ○企画財政課 ・全所属	ア	・タブレット検討委員会を設置し、ペーパーレス会議の導入に向け検討	・7月の議員説明会でタブレット端末の利用を試験的に開始 ・職員でタブレット端末を利用した会議システムの検討を開始	・タブレット端末57台を役場内部及び町議会で運用するための経費を予算化	・タブレット端末57台を役場内部及び町議会で運用開始、ペーパーレス化を実施	・副町長をDX推進統括監とし、総務課にDX推進担当を配置	事務改善とペーパーレス化を目的とし、タブレット端末を利用した会議システムを導入した。今後もDX推進を図りながら、事務改善を実施していく。
		イ			オンライン会議システムの導入	・DXの推進について検討 ・DXに関する研究を県及び県内全市町で行うDX21に参加	・デジタル業務効率化支援事業によりRPAやAI-OCR等を利用したデジタル化に適した業務の選定検証を行い導入する	

※ア……ペーパーレス化(環境にも配慮し、タブレットパソコン等導入により紙資料を削減し、作業を効率化)、契約事務や個々の担当業務を見直したりすること。

※イ……システムの導入等により、町職員の事務処理作業時間を短縮し、効率化を図ること。

### ⑤人材育成等の推進

取組内容及び施策例	担当所属	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	実績・自己評価(◎)
職員自らによる、第2次白石町人材育成基本方針の再確認(必要に応じて見直し)と実施。 (ワーク・ライフ・バランス、テレワーク、時差出勤、女性活躍、定期人事異動の複数回実施他検討)	○総務課 ・全所属	-	・検討組織設置に向けての検討	・各種職員研修の実施	・人事評価制度の勤勉手当への成績率加算の開始 ・人事評価結果の任用・給与・分限への活用に向けた調査・研究を実施 ・各種職員研修の実施	・人事評価結果活用方針を策定 ・人事評価の適切な運用のために評価適正化会議を実施 ・各種職員研修の実施(女性活躍推進をテーマに職場内研修を実施) ・テレワークの運用開始 ・育児介護休業等の取得要件緩和に関する条例改正	・人事評価結果の昇任・昇給等への反映を開始 ・人材育成基本方針の見直し検討 ・各種職員研修の実施 ・ハラスメント防止及び対応に関する指針を策定	主に人事評価制度の活用に向けた取り組みを行った。令和元年度評価結果から勤勉手当への活用を開始し、令和3年度評価結果からは昇任・昇給等への活用を開始した。 また、コロナ禍という新しい環境の中、テレワーク制度の運用開始やハラスメント防止指針の策定など働きやすい職場環境の整備を行った。 今後はDX推進とともに変化していく求められる職員像や職場環境に順応するために人材育成基本方針の見直しを基に人事管理等を含め人材育成の推進体制の更なる強化を進めていく。

※第2次白石町人材育成基本方針……複雑化・多様化する町民ニーズに的確に応えていく人材の育成を目的として、平成24年2月に策定。

※ワーク・ライフ・バランス……仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

※テレワーク……インターネットなどのICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。会社に行かずに、自宅や近くにある会社の拠点などで仕事をする事。

※時差出勤……勤務時間外における会議や説明会等が開催される日及び翌日に、開催時間分の出勤時間を遅らせることができる体制。

※女性活躍……仕事と家庭を両立できる環境を整備することで、職場でステップアップしたいと希望する女性とその思いを叶えることができる社会の実現を図る。

※定期人事異動……毎年4月に行う町職員の配置替え(課・係の変更)。

## ⑥新規事務への対応

取組内容及び施策例	担当所属	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	実績・自己評価(◎)
<p>今後取組強化が予想される全庁的な事項に備えるため、現行事務事業との整合性を図り、必要な見直しを行う。</p> <p>ア 内部統制の研究、現行体制の点検等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課</li> <li>○企画財政課</li> <li>・会計室</li> <li>・監査委員事務局</li> <li>・全所属</li> </ul>	ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員制度導入に向けての調査・研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本町における内部統制のあり方について担当係で研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員制度導入</li> <li>・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策プロジェクトチーム設置(R4.3終了)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・副町長をDX推進統括監とし、総務課にDX推進担当を配置</li> <li>・副町長を内水対策統括監とし、内水対策プロジェクトチームを設置</li> </ul>	<p>地方公務員法改正に伴い、令和2年度から新たに設けられた会計年度任用職員制度を導入した。また、組織を横断した緊急的に対応すべき問題や重点的に取り組むべき課題に早急に対応するため、副町長をトップとしたプロジェクトチームを設置し、対応を行った。</p>
<p>イ SDGsの研究、現行本町事務事業への落とし込み及び次期総合計画への反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企画財政課</li> </ul>	イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期総合計画の策定に向け、SDGsの目標内容等の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期総合計画策定に向け担当職員の研修受講、他市町の事例研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員SDGs研修受講</li> <li>・全職員名札に目標とするSDGsを表示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次総合計画基本計画及び実施計画に目標とするSDGsを表示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次総合計画に表示したSDGsの趣旨に沿って事業実施</li> </ul>	<p>全職員SDGs研修を受講し、名札に目標とするSDGsを表示することで意識を高めている。総合計画及び実施計画に記載の事業すべてに該当するSDGsを示し、その趣旨に沿って取り組むこととしている。</p>

※次期総合計画……平成33年度以降の「白石町が目指す街の将来像を掲げ、その実現のための政策・施策を明らかにし、体系的・計画的に進めていくために、町民と行政が共有すべき白石町の最上位計画」。

※内部統制……業務が適正かつ効率的に遂行されるように組織を統制するための仕組み。組織内で不正・違法行為・ミスの発生を防止し、組織が有効に運営されるように、業務に関する規則・基準・プロセスを規定・運用するとともに、内部統制やリスクの評価を継続的に行うこと。

※SDGs……Sustainable Development Goalsの略。「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むこととした、2030年を期限とする国際社会全体の包括的な17の開発目標。

### (3) 公共施設マネジメント(施設の経営)

#### ① 白石町公共施設等総合管理計画の計画的な推進

取組内容及び施策例	担当所属	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	実績・自己評価(O)
町民の意見を聞きながら、集客施設、スポーツ施設を中心に再編を行い、存続施設は個別施設計画を策定して長寿命化を図る。	○企画財政課 ・全所属	-	・学校施設を除く公共施設等の個別施設計画策定業務について検討	・学校施設を除く公共施設等個別施設計画策定業務の実施	・学校施設を除く公共施設等個別施設計画策定	・学校施設を除く公共施設再編方針について検討	・学校施設を除く公共施設等再編計画策定	公共施設等総合管理計画では、20年後の施設総量を計画策定時から30%削減を目標(1人あたり床面積九州平均水準)としている。令和4年度策定予定の公共施設再編計画及び学校再編が進めば目標を達成する見込みであるが、想定以上に進む人口減少や厳しい財政状況を勘案すると、さらなる削減が必要である。国は全自治体に対し公共施設等総合管理計画の見直しを求めており、今後適切な見直しが必要である。
			・学校統合再編に関する審議会及び庁内検討組織を設置	・学校統合再編審議会での審議及び庁内検討	・住民説明会およびパブリックコメントを実施し、白石町立中学校統合再編計画の策定	・新設中学校新しい学校づくり準備委員会を設置し、中学校再編に係る諸課題について協議、決定	・新設中学校新しい学校づくり準備委員会において、中学校再編に係る諸課題について協議、決定 ・小学校再編方針について協議	

※白石町公共施設等総合管理計画……町内の公共施設の全体像や人口、財政の将来の見込みを考慮し、将来のまちづくりの観点から、今後の施設の維持管理のあり方をまとめた計画で、平成29年3月に策定。

※集客施設……ホールなどを備え、大規模な人数で集会をするための施設。

※スポーツ施設……体育館、グラウンド、テニスコートなど。

※個別施設計画……施設の維持管理等に関する計画。